

各施設管理者 殿

東京都福祉保健局長
吉 村 憲 彦
(公印省略)

「東京都民間社会福祉施設運営情報等公表事業実施要綱」及び「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金に係る補助金の減額に関する事務処理要綱」の一部改正について（通知）

平素、都の福祉保健行政の推進に格別の御協力を賜り、誠にありがとうございます。
この度、標記要綱の一部を下記のとおり改正したので、通知します。

記

1 改正理由

東京都福祉サービス第三者評価（以下「第三者評価」という。）における事業評価は、事業者による自己評価の分析に加え、評価者による施設への訪問調査を行うことが原則とされている。

また、利用者に対する調査（以下「利用者調査」という。）の実施に関しては、訪問によらない方法によることも可能とされているが、場面観察方式による調査が必要な施設種別（障害児入所施設及び乳児院等）等では環境整備（テレビ電話等）が必要になるなど、実施が困難な場合も想定される。

他方、依然として新型コロナウイルス感染症の再拡大に警戒が必要な状況（10 月 7 日時点）にあり、感染が発生した場合に影響が大きい社会福祉施設内での感染防止を、引き続き徹底していく必要がある。

こうしたことから、今年度にあつては、第三者評価の受審及び結果の公表並びに利用者調査の実施及び結果の公表を行うことができなくても、やむを得ないものと考えられるため、関係規定を整備する。

2 改正内容

別紙 1 及び別紙 2 のとおり。

3 施行年月日

令和 2 年 10 月 29 日

4 改正後の要綱

別紙 3 及び別紙 4 のとおり。